

§ I 教育行政

1 総 説

昭和35年度の教育行政の重点は、教育の正常化のために努力がつづけられ、児童生徒の学力向上を中心にして小中学校における新教育課程実施のための移行措置に対する指導効果を検討し、準備体制の確立にあった。

また勤務評定も正常に実施され、その実施の目的が達成されるにいたった。さらに県教育委員会においては、市町村教育委員会、その他の関係機関と密接な提携によって、教育行政の秩序を確立し、管下における職員、その他の服務および活動の正常化を目指し、教育に対する地域住民の信頼感をかち得ることが最も緊急なものと考え、次にかかる努力目標を設定し、それに基づく活動がなされたわけである。

A 昭和35年度努力目標

a 教育行政秩序の確立をはかる。

新法施行第5年目を経え、県・市町村教育委員会のより緊密なる連絡体制を確立し、教育行政の一本化を図るべくつきの目標をもとに具体的な努力が続けられた。

- (1) 県・市町村の一体化による教育行政の推進
- (2) 主体的な行政態勢の確立
- (3) 教育委員会の組織、事務局組織の拡充強化
- (4) 行政事務の研究と事務能率の向上
- (5) 関係職員の研修の充実

特に本年は市町村教育委員会の事務局組織の拡充強化を図るために、関係方面への要請を緊密にし、その実現に努力してきたところであるが、さらに市町村教育委員会における職責内容を分析し、事務処理能率向上のため根柢となる法令、規則、行政実例及び連達等の明確化を図り、教育行政全般についての手続き方法および書式等の実務を掲載した市町村教育行政実務摘要を発刊した。

こうしたこととは、教育行政の秩序を確立し、県・市町村行政の一体化を図り、教育の正常化のための重要施策と考えられる。

b 科学・技術教育の振興をはかる。

科学・技術教育の振興策として、人事行政・現職教育・施設設備の三点からながめてみると次のとおりである。

人事行政面では、産業界の好況から大学の理工科卒で本県内に就職を希望した者はほとんどなかったことである。ことに中学校技術担当教員として現場から要求された者は工業科出身者が圧倒的に多く、農商は全くなかった。数学・理科の教員も不足し、小学校の副免所有者を中学に採用する状況であった。また、中学校教員中・高校へ移動した者もかなり見受けられたような次第であつ

た。県教委としてはこれら教科担当の優秀教員を獲得すべく努力しているが、国家的問題として文部省の抜本的対策が望まれる。高等学校適正配置の一環として工業科の増設が叫ばれ、35年度においては福島工業高校に電子科を新設したが、工業教員の全般的な不足があい路になっている。

教員の現職教育としては、文部省・県教委主催の理科実験講座、技術家庭科研究協議会等を実施し、担当教員の技術の向上に努めた。この種の実技中心の講習会の長所として受講者が作業に熱中し、そのため受講態度がきわめて熱心で、現職教育の効果は大きい。その反面、莫大な物資を消耗し、多額な経費を伴ない、しかも一度に多人数の教育が困難であることが科学技術教育の特色である。しかし、受講者ひとしく有意義な会であったと所見に述べているところから、今後着実にこの種現職教育を続行し、施設・設備の充実と相まって科学技術の文盲をなくしたい。次に学習指導法については、研究授業等の機会をとおして次第に向上し、設備の充実と相まって理科・職業の実験実習もよく行なわれるようになつたが工業高校における体質改善が望まれる。

施設・設備の充実については、理科教育設備は基準の35%で全国平均より約1カ年間充実分だけ低い程度であるが、高校産業教育設備の43%は、全国水準より20%以上低い。そのため職業科高校の科学技術教育は全国的にみておくれがちである。実験実習費は県立学校に対してすでに支出されているが、これがために県立学校における実験実習は活発に行なわれるようになり、各種振興法による備品の活用度を増していることは喜ばしい。中学校に対しても市町村が実験実習費を予算に計上することが望まれる。理振法は、分校を除いて小・中学校の大部分、高校・盲ろうは2回以上うるおしている。音振法は中学校に対してその過半数に及んでいる。

従って担当教員の認識意欲も振興法施行前に比して著しく高まっていることは事実であり、今後ますますこれを助長する必要がある。

しかしその反面、生徒急増対策のため、理科・技術科特別教室に転用される傾向にあることは遺憾にたえない。のことと良い教師が得られないことが科学技術教育上のあい路になっている。

c 道徳教育及び生活指導の徹底を期する。

学校教育全体を通しての人間尊重の精神の徹底をはかり、道徳教育の充実を期することは、各学校における道徳教育の全体計画の上に具体化され、全教師が正しい認識をもって一貫した指導を行なうようになってきている。

しかし、各教育活動において実際的に行なわれるために、全体計画についてじゅうぶん検討を加え、実践の反省にもとづく改訂を行なうことが必要とされる段階にある。